



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL http://www.daikyonishikawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 119,960 | 28.8 | 13,567 | 98.9 | 12,649 | 82.2 | 8,719 | 100.0 |
| 27年3月期第3四半期 | 93,110 | 20.1 | 6,822 | 35.9 | 6,943 | 34.6 | 4,359 | 50.2 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,288百万円(55.1%) 27年3月期第3四半期 4,697百万円(9.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 120.48 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 60.24 | — |

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 115,936 | 49,417 | 41.5 |
| 27年3月期 | 115,552 | 43,567 | 36.4 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 48,169百万円 27年3月期 42,030百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 22.50 | — | 42.50 | 65.00 |
| 28年3月期 | — | 37.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 9.25 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

平成27年3月期及び平成28年3月期の第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成28年3月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期1株当たりの予想年間配当金合計は74円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 158,000 | 17.6 | 15,500 | 25.5 | 14,500 | 33.9 | 9,900 | 42.7 | 136.79 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期3Q | 72,376,400株 | 27年3月期 | 72,376,400株 |
| 28年3月期3Q | 376株 | 27年3月期 | 296株 |
| 28年3月期3Q | 72,376,077株 | 27年3月期3Q | 72,376,312株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ26,850百万円（28.8%）増加の119,960百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ6,744百万円（98.9%）増加の13,567百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ5,706百万円（82.2%）増加の12,649百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ4,359百万円（100.0%）増加の8,719百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ7,475百万円（8.9%）増加の91,059百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ3,545百万円（46.8%）増加の11,129百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ958百万円（19.3%）増加の5,929百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、製品構成の変化等による費用の増加がありましたが、コスト低減活動等により、前年同期と比べ203百万円（472.5%）増加の246百万円となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ7,675百万円（238.6%）増加の10,892百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、1,001百万円（前年同期は506百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において第2四半期より新製品の量産を開始したことにより、売上高は前年同期と比べ7,861百万円（112.1%）増加の14,877百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果やコスト低減活動等により、1,244百万円（前年同期は381百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ383百万円（0.3%）増加し、115,936百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金と有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ5,466百万円（7.6%）減少し、66,518百万円となりました。主な要因は、長期借入金とリース債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5,849百万円（13.4%）増加し、49,417百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,842 | 31,009 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,298 | 23,362 |
| 電子記録債権 | 3,628 | 3,361 |
| 商品及び製品 | 3,351 | 1,235 |
| 仕掛品 | 597 | 593 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,394 | 2,223 |
| 繰延税金資産 | 1,215 | 1,224 |
| 未収入金 | 430 | 125 |
| その他 | 1,699 | 1,200 |
| 貸倒引当金 | △469 | △429 |
| 流動資産合計 | 59,988 | 63,907 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,401 | 10,551 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 13,184 | 11,755 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,166 | 2,093 |
| 土地 | 11,071 | 11,020 |
| リース資産（純額） | 8,168 | 5,735 |
| 建設仮勘定 | 3,480 | 5,475 |
| 有形固定資産合計 | 49,473 | 46,632 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 131 | 80 |
| その他 | 1,249 | 1,145 |
| 無形固定資産合計 | 1,380 | 1,225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,486 | 2,507 |
| 繰延税金資産 | 1,214 | 779 |
| その他 | 1,020 | 984 |
| 貸倒引当金 | △11 | △100 |
| 投資その他の資産合計 | 4,710 | 4,170 |
| 固定資産合計 | 55,564 | 52,029 |
| 資産合計 | 115,552 | 115,936 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,081 | 28,582 |
| 短期借入金 | 4,423 | 3,944 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,094 | 3,374 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 1,000 |
| リース債務 | 4,297 | 3,484 |
| 未払金 | 4,871 | 4,452 |
| 未払費用 | 434 | 732 |
| 未払法人税等 | 2,067 | 1,706 |
| 賞与引当金 | 1,741 | 820 |
| 製品保証引当金 | 778 | 519 |
| 設備関係支払手形 | 479 | 679 |
| その他 | 1,136 | 1,762 |
| 流動負債合計 | 51,406 | 51,059 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | — |
| 長期借入金 | 10,966 | 8,985 |
| リース債務 | 4,234 | 2,410 |
| 退職給付に係る負債 | 3,716 | 3,514 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 158 |
| 資産除去債務 | 179 | 180 |
| その他 | 329 | 209 |
| 固定負債合計 | 20,578 | 15,458 |
| 負債合計 | 71,985 | 66,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,385 | 4,385 |
| 資本剰余金 | 9,795 | 9,795 |
| 利益剰余金 | 24,287 | 31,568 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 38,467 | 45,749 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 737 | 779 |
| 為替換算調整勘定 | 2,833 | 1,655 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △8 | △15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,562 | 2,420 |
| 非支配株主持分 | 1,537 | 1,248 |
| 純資産合計 | 43,567 | 49,417 |
| 負債純資産合計 | 115,552 | 115,936 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 93,110 | 119,960 |
| 売上原価 | 80,799 | 100,424 |
| 売上総利益 | 12,311 | 19,536 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,488 | 5,969 |
| 営業利益 | 6,822 | 13,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 63 |
| 受取配当金 | 4 | 19 |
| 持分法による投資利益 | 121 | 178 |
| 為替差益 | 93 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 8 | — |
| 開発中止補償収入 | 257 | — |
| その他 | 216 | 183 |
| 営業外収益合計 | 782 | 445 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 358 | 345 |
| 開発中止費用 | 171 | — |
| 為替差損 | — | 883 |
| その他 | 130 | 134 |
| 営業外費用合計 | 661 | 1,362 |
| 経常利益 | 6,943 | 12,649 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 5 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 58 | 151 |
| 減損損失 | — | 83 |
| 特別損失合計 | 58 | 235 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,890 | 12,420 |
| 法人税等 | 2,667 | 3,925 |
| 四半期純利益 | 4,222 | 8,495 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △136 | △224 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,359 | 8,719 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,222 | 8,495 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 296 | 41 |
| 為替換算調整勘定 | 291 | △1,188 |
| 退職給付に係る調整額 | △97 | △6 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △14 | △53 |
| その他の包括利益合計 | 475 | △1,206 |
| 四半期包括利益 | 4,697 | 7,288 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,819 | 7,577 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △121 | △288 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 中国・韓国 | アセアン | 中米・北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,985 | 3,921 | 3,210 | 6,992 | 93,110 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,598 | 1,049 | 6 | 23 | 5,678 |
| 計 | 83,584 | 4,971 | 3,217 | 7,015 | 98,789 |
| セグメント利益又は損失(△) | 7,583 | 43 | △506 | △381 | 6,738 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 6,738 |
| セグメント間取引消去 | 83 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 6,822 |

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|--------|---------|
| | 日本 | 中国・韓国 | アセアン | 中米・北米 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 89,124 | 5,137 | 10,886 | 14,812 | 119,960 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,934 | 792 | 5 | 65 | 2,798 |
| 計 | 91,059 | 5,929 | 10,892 | 14,877 | 122,759 |
| セグメント利益 | 11,129 | 246 | 1,001 | 1,244 | 13,621 |

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 13,621 |
| セグメント間取引消去 | △53 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 13,567 |

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「国内」「海外」セグメントから「日本」「中国・韓国」「アセアン」「中米・北米」の4区分に記載を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年12月31日（実質上12月30日）を基準として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 18,094,100株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 54,282,300株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 72,376,400株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 236,704,000株 |

3 分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成27年12月9日 |
| 基準日 | 平成27年12月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年1月1日 |

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。